



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 コーポレート・コミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ホームページに決算説明資料と動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,060	12.6	986	376.6	1,205	424.3	760	470.7
2022年3月期第1四半期	29,367	5.9	206	△20.6	229	△15.2	133	△18.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,288百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 △93百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.20	—
2022年3月期第1四半期	8.27	—

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	89,098	40,860	45.3
2022年3月期	90,537	42,873	46.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 40,384百万円 2022年3月期 42,200百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	363.00	363.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	191.00	191.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,120	7.4	1,250	△17.3	1,170	△20.4	1,200	25.5	74.35
通期	144,300	6.5	5,610	16.0	5,480	11.7	4,120	9.9	255.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	16,157,258株	2022年3月期	16,157,258株
2023年3月期1Q	54,166株	2022年3月期	16,506株
2023年3月期1Q	16,121,894株	2022年3月期1Q	16,113,344株

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が落ち着きを見せ、経済活動の制約も縮小され個人消費の回復や少しずつではあるもののインバウンドも戻り始め、宿泊や飲食業、サービス業といった業種においても回復を見せ始めました。一方、海外においてはコロナ禍の収束に伴い、景気回復基調であったところ、ロシアによるウクライナ侵攻が、世界的にエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンの混乱と物価高騰を生じさせ、回復局面の世界経済に大きな打撃を与える結果となり、全く先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間建設投資は、物流施設や工場といった需要は引き続き堅調に推移しており、ウィズコロナの下、経済活動の正常化に伴い、先送りされていた設備投資の回復が見え始めました。公共建設投資は、防災・減災、国土強靱化の強化に向けた政策推進の下、自然災害に対する防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の2年目を迎え、重要施策の一つであるリニューアル事業の強化推進に向け、当社のリニューアルブランドである『ReQuality』に沿った発信と営業展開を進めており、地球温暖化防止対策活動である「エコフレンドリーASANUMA21」とも連携しながら「低炭素化、省資源、省エネ」への取り組みを強化しております。長期目標である「施工高1億円当たりのCO2排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」の施策の一つとして昨年から一部導入しておりました「再生可能エネルギー100%電力」を本年度から新規着工する全ての作業所に導入することにしました。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

そうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注高は332億6千5百万円で、前年同期比16.0%の増加、売上高は330億6千万円で前年同期比12.6%の増加、売上総利益は33億2千8百万円で前年同期比40.1%の増加となりました。

営業利益につきましては9億8千6百万円(前年同期比376.6%の増加)となりました。

経常利益につきましては12億5百万円(前年同期比424.3%の増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては7億6千万円(前年同期比470.7%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は263億9千4百万円(前年同期比4.0%増)、売上高は254億8千3百万円(前年同期比9.5%増)となり、セグメント利益は19億9千1百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(土 木)

受注高は68億7千万円(前年同期比108.8%増)、売上高は69億5千9百万円(前年同期比18.8%増)となり、セグメント利益は11億1千6百万円(前年同期比145.0%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高6億1千7百万円(前年同期比158.8%増)、セグメント利益1億6千1百万円となりました。(前年同期比について、増減率が1,000%を超える場合は記載を省略しております。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、719億5千4百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が19億9千9百万円減少した一方、債務の支払も進んだこと等により、現金預金が8億9千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加の、171億4千4百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億8千3百万円減少した一方、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が9千2百万円、退職給付に係る資産が1億1千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、890億9千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、353億2千7百万円となりました。これは、工事未払金が35億8千7百万円減少した一方、未成工事受入金が20億2百万円、その他に含まれる預り金が12億7千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少の、129億1千万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、482億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、408億6千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払等により、利益剰余金が21億6千8百万円減少したことなどによります。

なお、2022年1月6日(みなし取得日 2022年1月31日)に行われたEvergreen Engineering & Construction Pte. Ltd. との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2023年3月期の業績につきましては、現時点で2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,193	12,297
受取手形・完成工事未収入金等	54,833	52,833
未成工事支出金	2,202	2,475
その他の棚卸資産	77	68
未収入金	2,660	3,160
その他	560	1,133
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	73,500	71,954
固定資産		
有形固定資産	5,653	5,612
無形固定資産		
のれん	1,069	1,126
その他	2,345	2,370
無形固定資産合計	3,414	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,702
退職給付に係る資産	1,277	1,394
その他	2,635	2,491
貸倒引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	7,968	8,034
固定資産合計	17,036	17,144
資産合計	90,537	89,098
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,174	13,587
短期借入金	2,506	2,506
未払金	786	1,323
未払法人税等	1,401	449
未成工事受入金	4,404	6,406
完成工事補償引当金	535	583
工事損失引当金	98	102
その他	7,739	10,368
流動負債合計	34,647	35,327
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	6,532	6,444
退職給付に係る負債	4,442	4,396
その他	401	429
固定負債合計	13,016	12,910
負債合計	47,663	48,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,178	2,186
利益剰余金	29,648	27,480
自己株式	△27	△127
株主資本合計	41,415	39,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,070
為替換算調整勘定	△24	263
退職給付に係る調整累計額	△187	△103
その他の包括利益累計額合計	784	1,229
非支配株主持分	673	476
純資産合計	42,873	40,860
負債純資産合計	90,537	89,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	29,129	32,443
その他の事業売上高	238	617
売上高合計	29,367	33,060
売上原価		
完成工事原価	26,816	29,335
その他の事業売上原価	175	397
売上原価合計	26,992	29,732
売上総利益		
完成工事総利益	2,312	3,108
その他の事業総利益	62	219
売上総利益合計	2,375	3,328
販売費及び一般管理費	2,168	2,341
営業利益	206	986
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	37	29
為替差益	—	204
持分法による投資利益	—	0
その他	34	34
営業外収益合計	78	274
営業外費用		
支払利息	26	25
持分法による投資損失	0	—
支払手数料	13	13
支払保証料	13	14
その他	2	1
営業外費用合計	55	55
経常利益	229	1,205
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	229	1,189
法人税、住民税及び事業税	26	282
法人税等調整額	62	110
法人税等合計	88	393
四半期純利益	140	795
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	133	760

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	140	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215	73
為替換算調整勘定	17	335
退職給付に係る調整額	△36	83
その他の包括利益合計	△233	492
四半期包括利益	△93	1,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△104	1,206
非支配株主に係る四半期包括利益	11	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を向上させて、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,078,629株
株式分割により増加した株式数	8,078,629株
株式分割後の発行済株式総数	16,157,258株
株式分割後の発行可能株式総数	58,713,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年7月15日
基準日	2022年7月31日
効力発生日	2022年8月1日

(指名停止の行政処分)

2022年7月26日に、当社従業員が公契約関係競売入札妨害容疑で逮捕されたことに伴い、地方自治体等から指名停止処分を受けております。

この指名停止処分により、今後、官庁工事の受注減少が見込まれますが、財政状態及び経営成績に与える影響額は不明であります。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2023年3月期第1四半期累計期間	32,092百万円	12.0%
2022年3月期第1四半期累計期間	28,650	21.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

区 分		2022年3月期 第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		2023年3月期 第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	4,777	16.7	10,779	33.6	6,001	125.6
		民 間	20,492	71.5	14,440	45.0	△6,052	△29.5
		計	25,270	88.2	25,219	78.6	△51	△0.2
	土 木	官 庁	2,349	8.2	4,277	13.3	1,927	82.0
		民 間	1,030	3.6	2,595	8.1	1,565	152.0
		計	3,379	11.8	6,873	21.4	3,493	103.4
	合 計	官 庁	7,127	24.9	15,056	46.9	7,929	111.2
		民 間	21,523	75.1	17,036	53.1	△4,486	△20.8
		計	28,650	100	32,092	100	3,442	12.0

② 個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	135,000百万円	0.8%
2022年3月期実績	133,986	12.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比12.0%増の320億9千2百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が増加し、民間受注が減少しました。土木部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。